

# 学制の主導者的研究

—特に洋行・洋学者—

(昭和48年3月12日 受理)

原 田 忠 四 郎\*

## 目 次

### I 緒 論

### II 本 論

#### 1. 基礎的役割を果たしたもの

- (1) 藩 費
- (2) 寺小屋
- (3) 郷 学
- (4) 私 塾

#### 2. 準備的役割を果たしたもの

#### 3. 洋行・洋学者

- A 幕府派遣の使節団
- B 幕府派遣の留学生
- C 皇族公卿の留学生
- D 諸藩派遣の留学生
- E 個人的留学生・漂流者
- F 維新政府の使節団・

女子留学生

#### G 在国洋学者・御雇教師

#### 4. 学制の公布に尽したもの

- A 学制の私案
- B 学制の公布

#### 5. 学制の実施に尽したもの

### III 結 論

#### 参考文献

### I 緒 論

昨昭和47年(1972)は、丁度「学制」が

1872年(明治5年)に公布されてから100年であった。それで、文部省では昨年11月5日に、田中総理大臣を始め内外の顯官を集め、天皇・皇后両陛下の台臨を仰ぎ、盛大な「学制百年記念式典」を挙げられた。更に、これを記念して、「学制百年記念展覧会」を開き、「学制百年史」を編纂した。その上、今後更に学制を始め広く日本教育史研究の便宜のために「教育資料館」を建設し、青少年のより健全な発達を計るために「国立少年自然の家」を設置する計画を立てているという。

それでは、なぜこのような盛大な記念式を挙げ、多くの記念事業を行なうのだろうか。それは、「学制」が教育の近代化の基盤となり、やがて日本の近代化に大きく貢献したからである。すなわち、1867年(慶応3年)10月14日に江戸幕府15代將軍徳川慶喜より「大政奉還の建白書<sup>2)</sup>」が上奏され、明治天皇が翌15日にこれを聴許せられ、12月9日に「王政復古の大会」を發せられ、源頼朝が鎌倉に幕府始めてから670余年に至る絶対的権力を誇った武家政治が滅び、天皇による王政が復古した。かくて、明治天皇は1868年(明治元年)3月14日「五箇条の誓文<sup>3)</sup>」を宣明せられ、開国進取欧米に比肩できるよう、富国強兵、文明開花、殖産興業等近代国家建設の大方針をとられた。そして、これに基づき、日本の近代化は先ず教育よりとの方針となり、1872年(明治5年)8月2日に「学事奨励に関する被仰出書<sup>4)</sup>」を發布されて、「自今以後、一般人民(華土族卒農工商及婦女子)必

\* 保育学研究室

ず邑に不学の戸なく、家に不学の人なからしめん事を期すと、全国民の就学によりその立身、治産、昌業を図り、以て日本近代国家を形成せんと趣旨を述べ、その翌3日に極めて欧米的にして進歩的、画期的にして理想的な「学制<sup>6)</sup>」が公布せられたのである。その内容は、今更いうまでもないが、全国を8大学区に分け、各大学区を32中学区に分け、各中学区を210小学区に分け、各区にそれぞれ1校を設けるもので、合計大学は8校（北海道は当分第7大学で管轄）中学校は256校、小学校は53,760校設立の学区制であり、それを各大学区に督学局、各中学区に学区取締において管下学校を監督し、文部省に督学本部においてこれを統轄するという督学制であった。それで、これは中央集権制でもあった。これが逐次発展して、今や小・中学校が9年の義務教育制となって世界のトップに立ち、その就学率は99.9%（1963年<sup>6)</sup>）で世界の1位になり、その他の学校も発展して日本は今や世界の教育国となるに至った。それと相伴って、日本は日清戦争後東洋一の大国となり、日露戦争後世界5大強国となり、今やアメリカに次ぐ世界第二の経済大国となった。明治初年に、欧米諸国に比肩できる日本の近代化を宣し、極力文明開化を計ったが、「学制」によるこの教育の近代化がその基盤となったものといえよう。

その日本の現在の小学校が、25,977校<sup>7)</sup>で「学制」の53,760校に比較する時、学制の歴大な計画に驚かざるを得ない。諸外国が日本教育の急速な発達に驚き、これが原因探究に躍起となっているのも、また文部省が大々的に学制百年記念事業を進めているのも、また肯なるかなといえるであろう。歴史は、実に生きている。

それでは一体、この学制の主導者は何であろうか。そのような学制を考案したのは誰であるか。そのような学制を間違いなく実施に

移したのは誰であるか。そのような学制を側面から援助したのは誰であるか。しかも、このような欧米的理想的な学制が育成された基礎的役割を果たしたのは何か。また、このような学制の準備的役割を果たしたのは何か。恐らく、それらの幾多のものが、あらゆる側面から、陰になり日向になって、この画期的・進歩的な学制が導かれ育てられたものと思う。このような、主として導き育て成し遂げたものを明らかにしようというのが、本論文の目的である。そして、学制の方針や精神は永く後世に伝わって教育近代化に働くのであるが、1879年（明治12年）「教育令」の公布によって「学制」が廃止となるので、それまでのことを主として述べることにする。

## II 本論

以上の観点から、「学制」を生み育て助けたもの、すなわち主導者と見られるものとして、次のもの挙げることが出来よう。

### 1. 基礎的役割を果たしたもの<sup>8)</sup>

「学制」のような欧米的、急進的、理想的な教育制度は、急激には地につき発展することはむずかしいものである。しかし、幸い当時の日本には、その素地というか、基礎的条件というかが、十分整っていたといえることができる。すなわち、藩校・寺小屋・郷学・私塾等はそれである。

#### (1) 藩校

藩校とは、藩士の子弟を教育するために、各藩が経営した教育機関である。それは、寛永年間（1624～1644）に設立された名古屋藩の明倫堂が最も早くできたものとされているが、その後次第に各藩に設けられ、幕末には218校も設立され、更に明治になってからも17校<sup>9)</sup>設置されている。その教育は、始めは儒教主義のものであったが、幕末には経済的実用的な算術、洋学・医学・天文学・西洋兵

学制の主導者的研究

学などが重視されるようになった。こうした藩校が、明治以後の学制の中学校の素地となったものが多く、更に今日の高校の素地となったものが少ない。すなわち、熊本の済々校高校、豊橋の時習館高校、山形の興譲館高校などが、それである。

このように、藩校というものがあって、「学制」の中学校の素地となったばかりでなく、その教育が洋学を重んじたことが、欧米的な学制を受け入れる基礎となり、これを導

きかつ育てたことの大なることを見のがしてはならないであろう。

藩校の洋学科設置、洋書使用について、尾形裕康の次のような研究<sup>10)</sup>がある。すなわち洋学科73校、洋書使用36校である。しかして、その使用洋書数は、和書の499書目数に対して131で約1/3を占めているという。藩校が如何に洋学を重んじていたかは、これでよく分るであろう。

備考	計	時代不詳	維新後	維新前	地方別	藩校洋書使用表
					時代別	
字は学校数を示す。資料は同前。	1		1		奥羽	奥羽 関東 中部 近畿 中国 四国 九州 計
	2		2		東中	
	9 (1)	4 (1)	5		部近	
	14 (3)	1 (1)	13 (2)		畿中	
	4		4		国四	
	2		1	1	国九	
	4	1	2	1	州	
	36 (4)	6 (2)	28 (2)	2	計	

備考	計	時代不詳	維新後	維新前	地方別	藩校洋学科設置表
					時代別	
本表は文部省・日本教育史資料卷一八によって作成した。	7	2	2	3	奥羽	奥羽 関東 中部 近畿 中国 四国 九州 計
	9	3	6		東中	
	18	12	6		部近	
	16	6	9	1	畿中	
	5	1	3	1	国四	
	1			1	国九	
	17	6	9	2	州	
	73	30	35	8	計	

(2) 寺子屋

寺子屋とは、庶民の子弟を教育するための機関である。先ず都市に発展し、漸次農村にも普及したもので、その数<sup>11)</sup>1万5千以上といわれている。その教育は、实用主義が重んぜられ、読・書・算が主であった。これが、「学制」公布により各地に小学校の設置が奨められるや、大抵この寺子屋が公立小学校に切り換えられ、その師匠が校長に推されたものである。また、私立小学校として存続した

ものも少ない。私の母校である青森県西郡木造町立向陽小学校（昨年百年祭をめぐ）も、明治5年の学制により、古い寺子屋「時習学舎」を仮用し、その師匠菊池祐義を校長として始められたものである。

ここでも、寺子屋が学制の小学校の基礎になったばかりでなく、その実学重視の傾向が学制の欧米的な実学主義と合致して、これを主導する役割を果した点が大いと思われる。

(3) 郷学

郷学とは、藩校が官立的であり、寺子屋が私立的であるのに対し、公立的な経営形態をもつものであった。それで、その形態としては近代小学校に近いものであった。その教育は、藩校と同じく漢学を授けるところもあったが、寺子屋のように読・書・算を主とするところが多かった。郷学の多くは、領主や代官の奨めによって、或は民間有志の自発的な意図によって始められたが、中には岡山藩の「手習所」のように、計画的組織的に設置されたところもある。岡山藩では、1668年(寛文8年)に領内124か所に手習所を建てて附近の子供を教育する計画であったが、計画通りゆかず一郡一校位に整理されて12郡14校となった。それをまた、後2年1670年(寛文10年)に建てられた閑谷学校に次々とまとめられ、閑谷学校は岡山県立和気閑谷高等学校となり、今もなお続いている。1971年(昭和46年)1月に、その閑谷学校の三百年祭<sup>12)</sup>が盛大に行なわれた。

これらの郷学もまた、多くは小学校や中学校に当てられたばかりでなく、学制の教育内容が欧米の実学主義であり、それと郷学の実学重視の傾向と一致したので、学制を受け入

れる素地があったものと思う。そう考えると、郷学の学制の主導的役割も決して小さくないであろう。

(4) 私塾

私塾とは、その名の示す如く個人経営の塾である。寺子屋に似ているが、実用的な教育を施した寺子屋よりも、もっと高い程度の教養を教える専門学校的のものであった。そのの始めは漢学を教えたものが多く、伊藤仁斉の堀川塾(京都)、中江藤樹の藤樹書院(近江)、江村北海の樹梢館(京都四条)等有名であったが、後に洋学塾が多くなり、緒方洪庵の斉塾(大阪)、福沢諭吉の蘭学塾(江戸、後の慶応義塾、蘭学英学を教う)、近藤真琴の攻玉舎(東京、兵学)、その他洋学教授をもって名高い私塾が多数<sup>13)</sup>あった(下表参照)。これらが、欧米思想の啓蒙に役立ち、文明開化に貢献し、また急進的な学制も容易に施行されたのはこれに負う所が大きいであろう。蘭学塾が今の慶応義塾大学となり、多数の人材を輩出し、攻玉舎が多くの陸海軍人や実業人を生み、今日の攻玉舎学園<sup>14)</sup>(学校法人攻玉舎高等学校、同短期大学)となっていることはいうまでもない。

東京府下私塾表

備考 ウー六丁オによって作成した。 (英主位、仏学次ぐ) 本表は明治四年辛未新聞雑誌第五号	計	英学	英学	洋学	英学	仏蘭学	英仏学	洋漢学	洋漢学	英学	仏学	英学	洋学	洋学	英学	仏学	英仏学	教科目
	九一六	一四一	六	四	九	一四	一九	一一	三四	三三三	一三	八	一三	一四	二三	七八	一〇六	生徒数
	鳴門	吉田	高橋	上野	中	司馬	尺	山	福	村	山	西	伊	田	福	箕	教	授
	二郎吉	健三	琢也	鏑太郎	神保	凌海	振八	東一郎	沢論吉	上英俊	尾庸三	周	藤昌之助	中録之助	地源一郎	秋坪	者	

## 2. 準備的役割を果たしたもの

明治維新の文明開化の大方針に基づき、着々とその旧来の教育機関を復興して新味を加えるに至った。そして、それが近代教育の準備となったわけである。その主なものを挙げると、次の如くである。

### (1) 学習院の復興

明治新政府は、新しい時代に即応する指導的人材の養成と当時急務とされていた欧米の学術文化を摂取するための中心機関として大学の創設を計画した。そして、この計画は、まず京都の学習院の復興によって始められた。学習院は、幕末に設けられていた公家の学校を復興したものであり、これを大学設立の基礎としようとしたのであった。学習院開校の達<sup>たつし</sup>は1868年(明治元年)3月であり、翌月これを「大学寮代」と改称した。しかし、これは間もなく閉校され、これに代って同年9月に「皇学所」及び「漢学所」が設けられたが、これらも大学創設の理由で翌年9月に廃止された。同年12月に至ってようやく旧二学所を母体とし「大学校代」が設けられたが、これも明治3年11月に廃止され、京都における大学創設計画は遂に実現を見るに至らなかった。

### (2) 学舎制の草案

1868年(明治元年)2月、神祇事務局判事平田鉄胤、内田事務局権判事玉松操、同矢野玄道らに対し、「今般学校御取立ニ付而者・制度規則等取調之儀被仰付候間、銘々申<sup>おませつけられ</sup>談<sup>り</sup>急速<sup>く</sup>取<sup>り</sup>計<sup>ら</sup>候事」と「学校掛」を命ぜられた。そこで、3人は「学舎制案<sup>16)</sup>」を起草して政府に提出した。しかし、これは国学派の大学構想で旧体制のものとなされ、実現しなかった。

### (3) 大学校の成立

政治の中心が東京に移るとともに、新政府の大学創設計画は東京を舞台として展開されることになった。新政府は、明治元年6月から9月にかけて旧幕府の学校を復興し、昌平学問所を昌平学校、医学所を医学校、開成所

を開成学校とした。新政府はこれらの学校を母校とし、これを総会して大学を創設せんとした。明治2年6月、昌平学校を大学校の本校(国学学部)とし、これに開成学校(洋学部)と医学校(医学部)を併せて総合大学を設置した。伝統的な国学漢学を大学校の中核としているが、洋学系統の学校をも大学の一部とし、国学を根幹として漢学を従属的に位置づけたことは漢学中心の昌平坂学問所の伝統から見て一大改革といってよい。同年7月教育行政官庁として「大学校<sup>17)</sup>」が設けられ(文部省の前身)、松平慶永が別当に命ぜられ、大監、少監、大丞、小丞の事務官と大博士、中博士、少博士等の教官の職制が定められた。同年12月には、大学校を大学と改称し開成学校は大学南校、医学校は大学東校と改称された。これが、今日の東京大学の前身である。

### (4) 大学規則と中小学規則

明治3年2月に、「大学規則」と「中小学規則<sup>18)</sup>」が大学において定められた。当時の大学は政府の行政機関でもあり、したがってこの規則は維新政府の学校設置計画と見ることが出来る。この改革案は、当時国学漢学両派の争いが激しく、そこに時代の推移と共に優勢となってきた洋学派を中心に出来たものである。この学校計画は、「大学」の外に「中学」、「小学」についても定めており、新政府が始めて示した総合的な学校設置計画として注目すべきものである。そして、これは府藩県に頒布はしなかったが、府県諸藩ではこの規則に準拠して学制の改革を行ない、中学小学を設けたものもあり、(京都では2中学校64小学校、東京では6校の公立小学、静岡、金沢等にも設けられた)かなりの影響をもっていたことが知られる。

こうして、いろいろの復興計画を樹てられたが、最初は日本古来の漢学派や国学派の人々が主となり、その教育内容もそれを出でな

かった。ところが、漸次欧米の組織内容が考えられ、遂に全く形式はフランス式、内容は、アメリカ式といわれる学制が成立したのである。しかし、この経過があったからこそ学制がでたのであって、この準備的役割は高く評価しなければならないであろう。

### 3. 洋行・洋学者

以上でも分るように、日本の従来の教育機関は漸次漢学—国学—洋学へと移ってきた。したがって、新政府の教育的企画も、次第に漢学派ないし国学派とでも呼ばるべき保守主義の手から、進歩的文明派、開化派とでも呼ばるべき人々の手に移ってきたものと思われる。

思うに、この時代の日本の教育の現実を文明進展の体系的な立場で把握し得るものは、当時の日本の文明より遙かに進んでいた西洋文明の理解者でなければならないのは明らかである。したがって、新教育の新企画に手を下し得るものは、またそれらの人々を措いて他に求めることは不可能でなければならないであろう。それ故、西洋文明に接触することになった古い時代はとにかくとして、幕末から明治初年にかけて、西洋文明の現実を体験してこれをよく理解し、日本への移植の必要を痛感した人々こそ、日本の新教育体制を作り得る主導者であるといえよう。次に、それらの人々について、探究して見よう。

#### A. 幕府派遣の使節団

徳川幕府は、以上の大勢に抗しきれず、1860年（万延元年）から1867年（慶応3年）にかけて7年間に、7度の遣外使節を派遣した。すなわち、その年度、派遣先、使節団の主な人々等、概略を述べると次の如くである。

#### 第1回 遣米使節

使節は新見豊前守正興、副使は村垣淡路守範正、小栗忠順等で、正使以下総勢77人であった。日米修好通商条約の批准書の交換が主

目的であった<sup>19)</sup>。その使節護衛艦として咸臨丸が派遣され、艦長勝海舟以下肥田浜五郎、佐々倉桐太郎、赤松大三郎、福沢諭吉（一は学制に特に関係深い人を示す。かくれた文部省といわれ、著書多く、啓蒙思想家であった）ら、それに通弁中浜万次郎<sup>15)</sup>（14才の時土佐沖の鯨釣に出て漂流し、米国捕鯨船に救われ、米国で教育を受けて帰り、土佐藩主容堂に重く用いられ、土佐の自由民権運動の一粒の種であり、後各藩で英語を教えており、開成学校の教授にもなった。）等一行91人、総計168人の多人数であった。使節は、1860年（万延元年）1月18日出発し、9月27日帰朝したが、咸臨丸は1月13日出航し、5月5日、サンフランシスコから帰国した。使節一行は、品川を出航して、サンフランシスコ—パナマ—首都ワシントンに至っている。これは、アメリカの総領事ハリスの発案であって、幕臣もしくは諸大名中の俊英をアメリカに招いて、新しくその文明を目撃せしめ、日本の識者を啓発したい考えであったという<sup>21)</sup>。事実、一行の人々はその日誌によると、米国の文明に驚き、そこから何かを学びとろうとする意慾が伺われると、同書に述べられている。

#### 第2回 遣欧使節団

遣欧使節団は、1862年（文久2年）12月22日出発し、翌63年12月9日帰国した。使節は竹内下野守保徳であり、それに福地源一郎（英学者、啓蒙思想家、桜痴のペンネームでジャーナリズムの世界に大活躍した人）、松木弘安（後の寺島宗則の変名であり、当時変名で洋行した者が多かった。後の文部大臣、外務大臣である。）、箕作秋坪（啓蒙思想家）、福沢諭吉（先述、2度目の洋行）ら翻訳方、通弁が多数随行した。

#### 第3回 遣仏使節団

遣仏使節は池田筑後守長発で、一行33名、

1863年（文久3年）12月29日出発、翌64年7月22日帰国した。この使節団は横浜鎖港の使命を帯びて渡航したのに、その使命を果さず帰国し、しかも西洋文明の高度なのに驚き、鎖港の不可、公使の派遣、海外留学生の必要等を復命したので、減禄の上蟄居を命ぜられている。この一行には、杉浦愛蔵、矢野次郎兵衛（後の矢野二郎で初代高商校長）、尺振八（英学者）、益田進（16才、後の益田孝で三井財閥の支配者）、三宅復一（後の医学博士三宅秀）らが随行し、通弁その他の名目で参加している。彼等の多くは十代二十代の青年で、西洋文明によって目を開き、各々の人間形成の上に、後日の活躍の上に、更に学制の主導や推進の上に、大きな影響を及ぼしている。

#### 第4回 遣英使節団

遣英使節は外国奉行柴田日向守で、一行は1865年（慶応元年）出発した。随員には、寺島宗則（2回目）、西周（森有礼等と明六社を結成し、明六雑誌を発行し、啓蒙に活躍した。ミルの「功利主義」を訳し、「百一新論」の著者としても知られている。福沢諭吉と共に儒学倫理に批判を加え新時代の道徳を打立てた。彼の使用した諸学科の術語が今日継承されているものが多く、哲学の語も彼から始まっている）、津田真一郎等がいた。

#### 第5回 遣露使節団

遣露使節は小出大和守秀実で、一行は1866年（慶応2年）に出発した。

#### 第6回 遣仏使節団

使節は15代将軍徳川慶喜の弟徳川昭武で、一行は1867年（慶応3年）1月11日に横浜を出発した。渋沢栄一（28才、初め討幕論者であったが、幕府の家来になり、攘夷論者が夷狄の国へ渡るのであるが、栄一はこの運命の

皮肉を慶喜からの命令を二つ返事で引き受けたという<sup>22)</sup>。)等29人がチョンマゲに大小といういでたちで随行した。この使命は、ナポレオン三世の開く世界大博覧会に、徳川15代将軍の名代として招待されたのである。老中小笠原老岐守やフランス公使レオン・ロッシュ以下多数の武家町人が見送ったという。一行は、パリに1年ばかり滞在し、またヨーロッパ諸国も巡遊した。どこの国でも国賓待遇を受け、あらゆる文化施設や軍備も見学させてくれたという。一行は、先に征夷大將軍の名代として花やかに出発したが、1868年（明治元年）11月3日前將軍謹慎の時に静かに横浜に帰着した<sup>22)</sup>。

#### 第7回 遣米使節団

遣米使節は小野友五郎で、一行は1867年（慶応3年）出発した。その中には、津田仙（津田梅子の実父、梅子は8才で米国に留学し、帰国後津田英学塾を開いた）もいた。

これらの使節団は、多くの随員を従えていたばかりでなく、相当長い期間の外地旅行で大いに見聞を広め、帰国後わが国の文明開化に、学制の公布施行の主導に大いに役立ったことを注意すべきである。

#### B. 幕府派遣の留学生

また、幕府は留学生を派遣して、海外の制度文物を摂取することにした。しかし、幕府の海外留学生の留学先やその人員はどの位あったか、正確なことは分らない。それは、留学生の概念からして、はっきりしていないからである。というのは、幕府派遣の遣外使節一行そのものに、外交使節をかねた留学生を送ったからである。また、幕末の留学生は、単に勉学目的で派遣された以外の海外渡航者の中にも、いわゆる海外留学生とみなしてよいものも少くない。そのことは、先の幕府派遣の海外使節一行に留学生と思われるものもいたことで分るのである。

しかし、ここで外交使節を除いた勉学目的の留学生は、大別すると、幕府派遣のものと各藩派遣のものとあり、更に個人的な海外渡航のものがある。

#### 第1回 オランダ留学生

1862年(文久2年)6月11日に任命され、9月に長崎を出発した。海軍の榎本武陽、赤松大三郎(則良)、沢太郎左衛門等と洋書調所の西周(前述)、津田真道、医学の林研海、伊藤玄伯等の9名である。

#### 第2回 ロシア留学生

1865年(慶応元年)7月27日には、ロシア留学生が渡航している。函館からロシアに向い、翌年2月26日にペテログラードに到着した。イギリスに留学中の森有礼(後述)と松村淳蔵の薩摩青年が、夏休みを利用して露都ペテログラード(現レニングラード)に遊んだ時、幕府派遣の留学生6名に会ったことを報告している<sup>23)</sup>。それによると、山之内作左衛門(31才)、市川文吉(20才)、緒方城次郎(23才)、大築彦五郎(17才)、小沢清次郎(15才)、田中二郎(16才)らであって、関東魂(幕府魂)を持ち抱かず、しきりに京都(朝廷)を護するの志操をきき、森は案外の思いを抱いた。「且また、当人(山之内)の説に、当時の日本の如く銘々割拠しては、終に世界縦横の業成りがたし、只君は一人にして、政法一途に出でざれば国家ついに開かず、恐れ多くも他人の有となるべし」ときき、森ははるばる露都で幕臣から王政復古の統一国家論をきいて、わが意を得たともある。

#### 第3回 イギリス留学生

1866年(慶応2年)10月にも、幕府は英国に留学生を送っている。取締中村正直(敬宇、最初の女子師範学校長今日のお茶の永女子大学、その附属幼稚園創設者、明六社同人とし

て啓蒙に努め、西国立志編の著訳者)、留学生外山正一(後の文部大臣)、箕作圭吾、箕作大六(菊地大麓、日本人で最初の東京大学教授、43才で東大総長、後に文部大臣、帝国学士院長、理化学研究所長)、林薫等12人であった<sup>24)</sup>。

#### 第4回 フランス留学生

1867年(慶応3年)フランス留学生、徳川昭武の一行で、前述したとおりである。

#### 第5回 フランス留学生

1868年(慶応4年)、取締栗本貞次郎等で、留学生は小出涌之助、伊東栄之助外8名であった<sup>25)</sup>。

#### C. 皇族公卿の留学生

新しい時代を建設すべき人材の養成には、洋行させるのが何よりだということが、明治初年以來の日本の識者の通念であった。幕末以來の海外留学の繁栄も、要するにこうした新しい国造りのためであった。大久保利通が、1868年(明治元年)12月、岩倉具視にあてて次のような意見を提出した。「現在の政府はまだ機軸も立たず、内実は累卵の危きにある。恐れながら、輔相卿(岩倉のこと)の跡をつぐべき人物は、現在の公卿中にも諸侯中にもいない。この点を深く御注目になって、この際まず公卿御若手の方3・4名、諸藩(諸侯)より7・8名極く御精撰を以て、英国へ御遊歴仰付られ候様御座りたくと、提案した<sup>26)</sup>。かくて、次の皇族や公卿の留学を見ることになった。

(イ) 1870年7月、華頂宮博経親王が志願し認められて東隆彦の名でアメリカに留学した。

(ロ) 同年12月、元輪王寺宮の東伏見宮嘉彰親王が、ドイツ留学の途にのぼられた。出発に際し、伏見宮に復帰したが後の北白川宮能久親王である。森有礼がこの時、少弁務使に任ぜられてアメリカに赴任しているが、その



日記によると、伏見宮と同じグレートパブリック号に乗船してアメリカに向っている。この船には日本人が37名乗っている。そのうちには公卿の西園寺公望（後の文部大臣）、万里小路通房、石野基佑、東久世通暉等がおられた。

なお、この外に、大学東校派の医学生池田謙斎、相良元貞、山脇玄、大石良巳、荒川邦造、尾崎平八郎、北尾次郎、今井巖、大沢謙二ら9人の名が見える。

(ハ) 華族の海外留学は奨励されたせいか、右の外にも公卿では岩倉具定、同具経、三条公恭、中御門寛磨等も留学されている。

また、大名の子弟では、毛利元功等が留学している<sup>27)</sup>。

#### D. 諸藩派遣の留学生

諸藩でも、幕府にならい公式にまた秘密に、藩士の使節や留学生を海外に送り出しているものもいた。

##### (1) 長州藩の留学生

1863年（文久3年）、イギリス留学生として、井上聞多（井上馨）、野村弥吉（井上勝）、伊藤俊輔（伊藤博文）、山屋庸三、遠藤謹助等5名、藩侯に願出でて許され、密航した。5月12日夜横浜出港、上海を経て翌64年（元治元年）3月ロンドンに到着した。ロンドンでは、大学の講師の夫人について英語を教わると共に、国会など案内して貰った。ところが、臨時国会が下之関砲撃事件で長州藩と開戦、その軍事費決定と分り、この戦争を止めさせるために伊藤と井上（馨）は急拠帰国した<sup>28)</sup>。

##### (2) 薩摩藩の留学生

1865年（慶応元年）イギリス留学生の取締町田久成（家老新納刑部）、五代友厚、松本弘安（寺島宗則、後の文部大臣）、留学生森有礼（後の文部大臣、明治19年の学校令を出し、学制以来の教育制度を不動のものとした人、明六社の創始者、社長、明六雑誌で大い

に世人を啓蒙した）、鮫島尚信、吉田清成等14名、密航のため何れも変名を用いた。薩摩藩ではその後も5名をアメリカに派遣している<sup>29)</sup>。

その他の開明的な藩では、それぞれ次の如く留学生を派遣している。

- (3) 佐賀藩の留学生 3名
- (4) 筑前藩 " 8名
- (5) 仙台藩 " 3名
- (6) 庄内藩 " 1名
- (7) 土佐藩 " 4名<sup>30)</sup>

#### E 個人的留学生・漂流者

##### (1) 個人的留学生

また、個人的に脱出留学したものもある。そのうち、著名な人には、新島襄、高杉晋作、花房義質などがある。

新島襄（早くから蘭学を学んでいたが、聖書を読んでキリスト教に近づき、渡米後大学、神学校などで学び、帰国後1875年（明治8年）京都に同志社英学校（今の同志社大学）を開校した。渡米中、森有礼と近づき、岩倉大使一行を先導し、田中不二麻呂の学制研究に協力した。）は、1864年（元治元年）6月夜中密かに函館港からアメリカ船で、日本を脱出した。丁度、伊藤と井上が留学先英国から藩の危急を知り、急ぎ帰った時に当り、彼が22才の時であった。高杉晋作も、1862年（文久2年）上海に脱出し、清国の太平天国の大争乱と上海を見て帰った<sup>31)</sup>。日本人の海外渡航は、古く1636年（寛永13年）の鎖国令で嚴禁され、開国後もこの禁令は解かれていないが、諸藩の留学生が密航の形で渡航したのを見て見ぬふりをしていたのである。そして、遂に1866年（慶応2年）に禁を解いた。これより、日本人は出国手続きをすれば、誰でも自由に外国に行くことができるようになったのである。

##### (2) 漂流者

日本近海で、漁業や航海中に漂流し、米露

等に救助され、本国に連れられて教育を受けた者も少なかった。それらの代表的な者は、中沢万次郎（前述）や浜田彦蔵（播磨の生れで、13才の時養父と同船して江戸見物に出かけ、帰路遠州灘で暴風にあい、アメリカ船に救われ、勉強して9年後に帰国した。米国市民権獲得の第1号であり、日本での新聞の開祖になっている。…彼の英語が幕末の外交界に貢献し、日米間ばかりでなく、日露の折衝でも利用せられたという。岸田吟香を日本新聞の開祖という人もあるが、彼の手伝いという<sup>32)</sup>。)のである。

#### F. 維新政府の使節団・女子留学生

##### (1) 維新政府の使節団

かくて、明治維新もやや緒についた所で、政府は岩倉具視を特命全権大使として、木戸孝允、大久保利通、伊藤博文らの政府主脳多数を欧米視察に派遣した。これこそ、新政府の最初の使節団であり、政府主脳の大総出動であり、実に未曾有の壮挙であった。しかも、1871年（明治4年）10月8日から1873年（明治6年）9月13日に至る満2か年<sup>33)</sup>の大旅行であった。したがって、欧米の政治経済、交通運輸、教育文化等文明開化のあらゆる要素を悉く摂取せんとする維新政府の大野望の現われというべきであろう。

##### (2) 女子留学生

女子留学生の壮挙も、また維新政府の野望の現われと見られよう。国内の旅でさえ、女子には容易でないものを、波濤逆巻く太平洋の彼方のアメリカに送るとは。しかも、年はもゆかぬ少女を遣わすとは。これも結局、維新政府の文明開化の一端を女子に期待した為であろう。すなわち、津田梅子（前述）8才、永井繁子（後の海軍大将瓜生外吉夫人、兄は益田孝）9才、山川捨松（後の大山巖元帥夫人、兄は東大総長山川健次郎）12才、吉益亮子15才、上田貞子15才の5人である。しかも、旅立つ彼女らは、みなあでやかな振袖

姿であったという<sup>34)</sup>。しかし、流石は大和撫子、修学して帰国の上は、鹿鳴館時代の社交界の花形として活躍した外、新しい女性のあり方を示したことや、女子も男子と同じようにやれると女性を励ましたこと、延いては学制の男女同学に至らしめたことなど、その功績は少なかったであろう。

それでは、結局どれだけの人数が留学したのであるか。このように、明治、初年になると、ぞくぞくと海外に留学するに至った。そこで、その留学生数もその経費も莫大な額に上ったので、官費留学生は1873年（明治6年）11月、一度官費の支給を打ち切り、彼等に引き上げを命ぜられた。海外留学制度は、ここで一期を画するのである。それでは、その頃にその数はどれ位あったか。石井研堂の「改訂増補明治事物起源」に掲げた一覧表によれば、文部省所管の官費生198名、私費生123名であり、その他、各省派遣61名、総計382名、内女子5名となっている。しかして、これが「文部省第一年報」では、全員373名で、そのうち官費250名とあるので、若干の差はあるが大体400名以下というところである。その経費は、明治4・5年の官費海外留学費は29万余円、当年間の文部省及び諸学校の総歳出が57万余円であるから、留学費がいかに大きな負担であったか分るのである。それだけ、日本の近代化、学制改善等にかけた期待も亦大きかったといえよう。かくて、1875年（明治8年）5月、新しい「貸費留学生規則」を定め、広く公募し、東京開成学校（10年東京大学となる）において試験の上、人選を厳選し、貸費の留学生派遣を行なうことになった<sup>35)</sup>のである。

#### G. 在国洋学者・御雇教師

##### (1) 在国洋学者

こういう時勢であるから、海外に留学はしないが、国内において、あるいは長崎に赴いてオランダ人について蘭学を学び、あるいは

宣教師について語学を習い、あるいはひそかに外人より原書を手に入れて辞書を頼りに勉強し、あるいは洋学の私塾に通って教わるなど、いろいろの方法で、非常に苦心努力して、洋学を学んだものが極めて多かった。その数は余りに多くて一々あげ切れないが、こういう人々があったからこそ、急進的な学制も制定され施行されたものと思う。

#### (2) 御雇教師

このように、「凡百の事旧を棄て新に遷るの際」であったから、教育を始め殖産・工業・運輸・軍事等あらゆる方面において、専門の学問と技術を必要とし、各官公庁民間において多くの外人を雇ってその学術を伝授された。それらの外人を総称して、「御雇教師」という。その数は極めて多く、尾形氏の研究<sup>36)</sup>によれば、明治9年の御雇教師は官公庁で484人（うち文部省67人）であり、その国籍は英人263人、米人56人、仏人69人、独人29人、蘭人11人の順になっている。民間でも、明治9年284人のうち、英131人、米82人、独22人、蘭18人、デンマーク8人、仏7人と、殆んどその順位は変わらない。これで、洋学の方向が分ろう。

そのうち、教育に貢献した御雇教師が少くないが、特に学制の制定施行に主導的役割を果たした者に、モルレー（明治6年、米国から招かれて文部省に入り、学監となって学制の実施に努力し、「学監考案日本教育法」を起草し、田中文部大輔に提出して、学制の改革に尽したとスコット（明治4年来朝して大学南校、次いで東京師範学校の教師となり、モルレーと共に「文部省雑誌」に教育方法に関する意見をしばしば発表してその改善に努力した。とくに、スコットは米国の教科書や教具をとりよせて教育方法の改善指導に努めた）とがある。その他、カロザース（明治6年、築地六番女学校設立）、ミス・キダ（明治7年、ミス・キダ女学校設立）、フルベッキ（明

治2年長崎の広運館から開成学校に招かれて語学及び学校教師となり、3年教頭となる）、リーラド（明治11年体操伝習所を設け、彼をアメリカより招き、洋式体操を講習し、学校にとり入れらる）、メーソン（明治13年アメリカより招き、音楽取調掛とされ、わが国の音楽教授が開始さる）など、それぞれの部門の教育に尽された。

#### 4. 学制の公布に尽したもの

##### A. 学制の私案

海外に留学し、また国内で洋学を学ぶことによって、英米仏独蘭その他の諸国の制度文物物の極めて進歩していることを知る。そして、そこまで到るには、その根本に学校制度の整備があることに気がつく。それ故に、外国に比肩する日本とするには、どうしても学制の改革が必要であると考えるのは当然であろう。そこで、これらの洋行者、洋学者の中には、早くも藩や日本の新学制を考案したものが少くない。今、その一二をあげよう。

##### (1) 佐藤信淵の学校論

1857年（安政4年）の著書「垂統秘録<sup>37)</sup>」に、慈育館—遊児廠—教育所—小学校—大学の論がある。

##### (2) 渡辺華山の西洋の学校紹介

その著「外国事情書<sup>38)</sup>」で、英蘭の学校を詳細に紹介し、大学校、羅甸学、小学校、幼学院、などがあると、説明している。

##### (3) 福沢諭吉の学校論

1866年（慶応2年）の著「西洋事情<sup>39)</sup>」に、小学校—大学の学校系統を述べ、プロシヤを以て第一としている。

##### (4) 幕府諸藩の関心

そこで、幕府内部でも安政年間頃から、学校を多数設立すべき論が起り、1862年（文久2年）の遣欧使節安藤信正に学校制度調査を命じている。諸藩も亦、学校改革の動静を示している。

B. 学制の公布

(1) 江藤新平

かくて、1871年（明治4年）廃藩置県が行なわれ、教育行政の府として同年7月文部省が設置された。それまでは、大学が全国府県の教育を統轄していたが、これより文部省が全国の諸学校を統轄することになったので、新学制の樹立は文部省の責任となった。

文部省の創立当初の機構は、卿、大輔、少輔、大丞、少丞等の職階であった。文部省が設置されるや、江藤新平が文部大輔に任命され、当時文部卿が欠員であったので、教育行政を総括する立場に立った。そこで、彼は省内に多くの人材を登用し、また箕作麟祥（後の学校取調掛委員長）等と協議して、省内の官制と職掌を定め、文部省創設に当ってその基礎を固めた。そこで、彼は従来の大学が府県の学校を管理するに止まって積極的に国民に対する教育を果す態度をとっていなかったのを改め、国家が進んで全国に学校を設置して、全国民の教育を行なう方針を立て、これを実施することにした。彼は、その方針を実施しようとする矢先に、7月18日左院一等議員、副議長に転任せられた。最初の文部省を整備し、学制の下地を作った功績者であり、学制の有力な主導者といわなければならない。

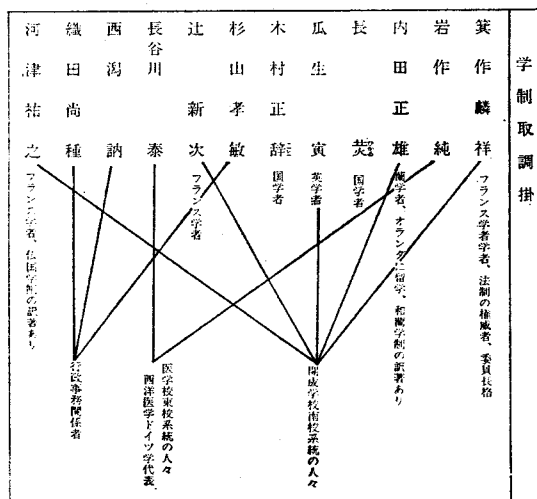
(2) 大木喬任

明治4年7月18日江藤新平が左院に転ずるや、7月28日大木喬任は民部卿より文部卿に就任した。11月25日に「学校ノ儀自今総テ文部省管轄ニ被仰付候…」と太政官布告を受けるや、全国民を対象とする教育制度を開設するために、12月「学制取調掛」を次の12名を任命し、学制の起草に着手せしめた。委員は、次の通りであって、当時著名の洋学者たちであった。そして、各方面の専門家であったので、起草に当っては各国の教育制度が検討されたことはいうまでもない。こうした検討の結果、フランス学制を採用することになった。

その理由は、中央集権の意図の下に作られたフランスの整然たる学制が、長い間地方分権の弊害になやまされてきて、中央集権国家の成立を急いでいた当時のわが国にとって、最も適合したものと認めた結果であろう。かくて、学制の草案の大綱は翌5年1月に決定され、3月にはその細目が整備されて左院に提出され、4月には正院に提出された。

これより先、文部省は東京府の学校を直轄とし、東京府の小学校および洋学校を設置し、将来実施すべき施設や方法を実地に試み、自信を得ていた。

かくて、明治5年6月、学制案が太政官会議に提出された。なにしろ、従来の寺子屋をやめて、八年制の小学校を全国一律に設置するというのであるから、各省の当局者は驚いた。大蔵大輔井上馨（大蔵卿大久保利通は外遊中）と大蔵少輔渋沢栄一は、財政上の理由から強力に反対した。しかし、熱意と自信に溢れる文部卿大木喬任は、先に文部大輔より司法卿に栄転していた江藤新平や、条約改正のため国民教育の向上を希望していた参議大隈重信らの支持を得て、強硬に主張し遂に反対を押し切ってこの案を通すことができた。かくて、この年8月3日に学制が公布された。



## 学制の主導的研究

その翌9月、「小学教則」および「中学校則略」も発布されて、その実施を便ならしめた。この画期的な学制を制定し公布した大木文部卿は、実に第一の主導者といわねばならない。

### 5. 学制の実施に尽したのもの

#### (1) 田中不二麻呂

田中不二麻呂は、4年10月文部大丞に任ぜられ、学制公布を助け、その後、欧米派遣岩倉大使一行に理事官として参加し、欧米の教育を研究して「理事功程」を著し、6年3月帰国して専ら学制の実施に当り、その主導力は誠に大なるものがあつた。また、文部大書記官西村茂樹を始め九亀隆一、神田孝平、中島永元らの官僚に対し、明治6年より毎年動員して地方教育の実践を視察し、かつこれが督励に当つた功績も大といわねばならない。

#### (2) 県当局の督励

また、県令を始め、県当局の督励の功績も称さねばならない。殊に、信州の永山盛輝権令や山梨県の藤村紫朗権令の主導力は大きいべきである。

### III 結論

学制の主導力となつたものは、大体書きえたと思う。しかし、丁度入試・卒業時で、十分調査のできなかつたのは遺憾である。とくに、資料の原本に、一々当りえなかつたのは残念である。これより、当りえなかつた原本を尋ね、この論文を完了したい。

(保育実技研究室、教授)

### 引用文献

- 注1) 文部公報(昭和47年8月3日, 第555号)
- 2) 歴史教育研究会編 高等日本史(傍点濁音は筆者) P.366
- 3) 拙著 日本近代教育史 P.3
- 4) 前掲 同(太政官布告第214号) P.16
- 5) 前掲 同(太政官布達第13号別冊) P.22
- 6) 文部省著 わが国の教育水準 P.5~8
- 7) 文部統計速報 昭和40年度 No.108 P.10
- 8) 拙著 日本近代教育史(日本近代教育の素地) P.7~10
- 9) 石川謙著 日本学校史の研究 P.264(藩校約300に近いという)
- 10) 尾形裕康編「教育が日本近代化に果たした役割」(国士館大学創立50周年記念論文集在中, P.480)
- 11) 文部省著 日本教育史資料(明治16, 7年の調査)
- 12) 巖津政右衛門著 閑谷学校 P.15~19
- 13) 尾形裕康編 同上 P.483
- 14) 攻玉舎学園編 攻玉社百年史
- 15) 文部省著 学制百年史 P.83
- 16) 太政類典第一編第30巻, 官規住免6
- 17) 文部省著 学制百年史 P.84~86
- 18) 同 同 P.86~87
- 19) 福地源一郎著 幕末政治家
- 20) 島為男著 明治百年史(上) P.94
- 21) 大久保利謙編明治維新のころ(朝日新聞46. 11. 30掲載)
- 22) 渋沢秀雄著 渋沢栄一 P.27~35
- 23) 大久保利謙編 前書(朝日新聞46. 12. 6掲載)
- 24) 同 同(島為男の明治百年史(上) P.93に14人とある)
- 25) 同 同(同 )
- 26) 同 同(同 46. 12. 8掲載)
- 27) 同 同(同 )
- 28) 伊藤痴遊著 伊藤博文・井上馨 P.401
- 29) 大久保利謙編 前者(同 46. 12. 6掲載)
- 30) 同 同(同 )
- 31) 島為男著 前書 P.93~98
- 32) 同 同 P.95(岸田吟香が新聞の

開祖という人もある)

- 33) 石川謙著 近代日本教育史資料 35巻 P.16  
~26
- 34) 島為男著 前書 P.99~102
- 35) 大久保利謙編 前書 (朝日新聞46. 12. 13  
~14)
- 36) 尾形裕康編 前者 P.496, 498, 503
- 37) 春秋社編 世界大思想全集—日本思想編 P.  
406~410
- 38) 小学館編 教育学全集—近代教育史 P.23
- 39) 同 同 P.24

学制の主導者的研究

A Study on the Educational Leaders in the Early Era of Meiji

Tadashiro Harada

The purpose of this study was to examine the educational background of the leaders who had made a great contribution to the establishment of the Modernized educational system in the Meiji Era. This study also intended to investigate the role of the traditional institutions and practices in the field of education in the time of Meiji Restroration. For this study related and pertinent literatures and materials were collected and examined. Upon analysis of the data the followings were found :

(1) Most leaders had studied abroad and had obtained their educational background there. Some of them were sent by the Meiji government and others were by Tokugawa Shogunate.

(2) Many schools and educational institutions administered by warriors or others were transfered to the new system and were considered as the one of the most important foundations of the new educational system in the Meiji Era.